

## 気候変動に関するG8の合意の意味するもの

後藤敏彦（SIF-Japan 代表理事・運営委員）

vol.40

2050年までに温室効果ガス(GHG)を50%削減することを真剣に検討するという合意は何を意味しているか。日本人、特に企業人の受け取り方は「フーン。50%か」ということで、他人事、遠い将来のこと、というように感じられる。

もちろん、合意は政治的レトリックに満ちており、基準年も決めていないし、言葉だけとらえれば「削減する」と断言もしていない。しかし、世界の「政治」首脳が合意したということは、私は以下のように理解すべきと考えている。

□ 温暖化は人間の活動が原因であるということに決着をつけた。エセ科学的トンデモ論はもはや全く市民権を失った。

□ 合意せざるを得なかったのは、現在の経済社会システムの延長線BAU(Business as usual)では、人類は破滅しかねない蓋然性が高いことを認めざるを得なかったからである。破滅しないまでも数十億の人々が大打撃を受けることについては、疑問の余地がないということである。

□ 全世界で経済社会システムの舵を切り替えるというような合意は人類社会で初めてのことで、壮大なチャレンジである。「戦争をしない」という守られたことのない合意と違い、達成できなければサバイバルが困難なのである。

□ 全世界で50%削減ということは、日本は80%~90%削減しなければならないという意味である。

スターン・レビューレポート(環境省と英国大使館で翻訳中)を取り上げるまでもなく、この気候変動への戦いは43年後の2050年にやればよいというものではなく、ここ10~15年の取り組みがキーであり、ここでうまくいかねば取り返しがつかぬか、とてつもない取り組みが必要になるということは明白である。

以上のようなことを考えると、企業でさしたる動きがないのは極めて奇妙である。大企業の環境部門の方々と話していても、抜本的な企業戦略の変更はおろか、中長期の環境計画の見直しということも臭ってこない。来年の洞爺湖までに政府が何か政策を出してくれるのを待って、それに対応すればよいと考えているのであろうか。もしそうだとすれば、このグローバル化時代になんと無能な経営者しかいないのかと嘆じざるを得ない。環境対策、気候変動対策を、義務とか制約としか考えていないことの現われと断じざるを得ない。



社会経済システムを大変革しなければサバイバルできないということは、企業にとっては絶好のビジネスチャンスであろう。変化の中にこそ他社との差異性を出せるチャンスであり、イノベーションの発揮どころである。漫然とBAUのままでは、その企業は遅れをとり、消滅することは必至である。IPCCの6つのシナリオのうち、破滅シナリオのBAUシナリオ(A1FIシナリオ)は別として、5つのシナリオのどれに対しても企業を発展させる企業戦略を、今こそ確立するときである。中堅、若手も動員して、半年くらいかけて新戦略を確立して実行に移す企業のみが、生き残っていくであろう。

Responsible Investment を考える金融機関こそ、そうした企業を選択しないと共倒れは必至である。心ある金融マンよ、ぜひ動きを起こしてほしい。

